

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	14,493,582			13,846,172	実質収支比率			2.9
市町村名	香美町		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	14,120,969	13,566,146	経常収支比率	79.3	86.1	(84.2)	(91.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	372,613	280,026	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	120,953	36,835	標準財政規模	8,748,370	8,735,195			
					中部	×	実質収支	251,660	243,191	財政力指数	0.26	0.27			
人口	22年国調(人)	19,696	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	8,469	35,767	公債費負担比率	19.3	22.1				
	17年国調(人)	21,439		山振	○	積立金	336,041	495,878	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.1		低開発	×	積立金取崩し額	36,551	4,395	実質赤字比率						
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	19,863	第1次	22年国調	1,108	17年国調	1,901	指数表選定	○	実質単年度収支	318,759	527,332	実質公債費比率	16.5	19.1
	うち日本人(人)	19,758													
	25.03.31(人)	20,112	第2次		12.1	17.4									
	うち日本人(人)	20,001													
	増減率(%)	-1.2		第3次		29.9	30.1								
	うち日本人(%)	-1.2				5,325	5,720								
面積(km <sup>2</sup> )	369.08				58.0	52.3									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	53														
世帯数(世帯)	6,449														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,338,764	17,711,313	うち公的資金	13,756,923	13,620,490		
	市区町村長	1	7,520	一般職員	173	556,887	3,219	債務負担行為額(支出予定額)	1,890,631	547,547					
	副市区町村長	1	6,160	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,640	うち技能労務職員	8	26,792	3,349	土地開発基金現在高	693,437	693,406					
	議会議長	1	3,210	教育公務員	14	44,285	3,163	積立金現在高	2,293,660	1,872,170	財政調整基金	480,230	216,920		
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	減債基金	480,230	216,920	その他特定目的基金	1,210,516	1,195,816		
	議会議員	14	2,140	合計	187	601,172	3,215								
					ラスパイス指数			95.1							
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	公立香住病院事業企業会計	(9)	町立地方卸売市場事業特別会計	(12)	公立八鹿病院組合	(22)	櫛香住観光公社				
(2)	矢田川憩いの村事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険事業特別会計	(7)	水道事業企業会計	(10)	国民宿舎事業特別会計	(13)	北但行政事務組合	(23)	矢田川開発圏				
		(5)	介護保険事業特別会計	(8)	下水道事業企業会計	(11)	宅地造成事業特別会計	(14)	美方郡広域事務組合(一般会計)	(24)	櫛むらおか振興公社				
								(15)	美方郡広域事務組合(農業共済)						
								(16)	但馬広域行政事務組合						
								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合						
								(18)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合						
								(19)	兵庫県市町交通災害共済組合						
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,820,633	12.6	1,820,633	21.9	普通税	1,809,637	99.4	-	議会費	105,649	0.7	-	105,649
地方譲与税	117,364	0.8	117,364	1.4	法定普通税	1,809,637	99.4	-	総務費	1,892,664	13.4	76,172	1,720,052
利子割交付金	4,877	0.0	4,877	0.1	市町村民税	663,506	36.4	-	民生費	2,411,284	17.1	98,880	1,338,494
配当割交付金	9,434	0.1	9,434	0.1	個人均等割	25,955	1.4	-	衛生費	1,490,348	10.6	80,812	1,221,369
株式等譲渡所得割交付金	15,017	0.1	15,017	0.2	所得割	569,206	31.3	-	労働費	16,927	0.1	-	10,138
地方消費税交付金	177,391	1.2	177,391	2.1	法人均等割	41,071	2.3	-	農林水産業費	663,039	4.7	168,824	324,232
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	34	0.0	法人税割	27,274	1.5	-	商工費	366,521	2.6	96,117	177,389
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	986,012	54.2	-	土木費	1,608,142	11.4	315,416	1,296,267
自動車取得税交付金	45,422	0.3	45,422	0.5	うち純固定資産税	980,062	53.8	-	消防費	900,822	6.4	380,138	722,433
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	52,610	2.9	-	教育費	2,540,621	18.0	1,417,437	1,041,675
地方特例交付金	4,260	0.0	4,260	0.1	市町村たばこ税	107,509	5.9	-	災害復旧費	92,621	0.7	-	357
地方交付税	6,979,278	48.2	6,979,278	73.0	鉦産税	-	-	-	公債費	2,032,331	14.4	-	1,989,951
普通交付税	6,075,072	41.9	6,075,072	73.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	904,200	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	10,996	0.6	-	歳出合計	14,120,969	100.0	2,633,796	9,948,006
(一般財源計)	9,173,710	63.3	8,269,504	99.4	法定目的税	10,996	0.6	-					
交通安全対策特別交付金	3,647	0.0	3,647	0.0	入湯税	10,996	0.6	-					
分担金・負担金	64,176	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	132,950	0.9	12,693	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	69,032	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,118,383	7.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	816,032	5.6	-	-	合計	1,820,633	100.0	-					
財産収入	29,115	0.2	7,225	0.1									
寄附金	26,495	0.2	-	-									
繰入金	79,783	0.6	-	-									
繰越金	157,970	1.1	-	-									
諸収入	402,052	2.8	24,176	0.3									
地方債	2,420,237	16.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	515,737	3.6	-	-									
歳入合計	14,493,582	100.0	8,317,245	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.0	97.9
現・計	98.6	98.4
年	94.3	94.6
市町村民税	97.2	88.2
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,585,085	5,578
下水道	973,856	-24,829
病院	445,749	3,016
上水道	179,202	5,603
宅地造成	6,754	85
国民健康保険	292,929	102
その他	686,595	292

区分	平成25年度	平成24年度
合計	2,585,085	5,578
実質収支		5,578
再差引収支		-24,829
加入世帯数(世帯)		3,016
被保険者数(人)		5,603
被保険者1人当り		85
保険税(料)収入額		102
国庫支出金		292
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,021,708	35.6	4,089,177	3,948,401	44.7
人件費	1,939,970	13.7	1,818,853	1,691,911	19.2
うち職員給	1,129,327	8.0	1,037,083	-	-
扶助費	1,049,433	7.4	280,399	277,365	3.1
公債費	2,032,305	14.4	1,989,925	1,979,125	22.4
元利償還金	2,032,277	14.4	1,989,897	1,979,097	22.4
うち元金	1,792,786	12.7	1,751,244	1,740,444	19.7
うち利子	239,491	1.7	238,653	238,653	2.7
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	6,372,844	45.1	5,108,011	3,055,591	34.6
物件費	1,697,939	12.0	1,117,331	867,251	9.8
維持補修費	132,483	0.9	82,056	82,056	0.9
補助費等	2,497,368	17.7	2,030,641	1,498,313	17.0
うち一部事務組合負担金	607,300	4.3	422,382	416,075	4.7
繰出金	958,786	6.8	856,041	607,971	6.9
積立金	641,570	4.5	612,647	-	-
投資・出資金・貸付金	444,698	3.1	409,295	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,726,417	19.3	750,818	-	-
うち人件費	35,155	0.2	35,155	-	-
普通建設事業費	2,633,796	18.7	750,461	-	-
うち補助	919,734	6.5	7,635	-	-
うち単独	1,675,076	11.9	739,140	-	-
災害復旧事業費	92,621	0.7	357	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,120,969	100.0	9,948,006	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県香美町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,481	14,108	373	252	74	18,339	
2 矢田川憩いの村事業特別会計	30	30	-	-	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	14,511	14,138	373	252	78	18,339	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,891	2,877	14	14	323	26	4	-	
2 後期高齢者医療保険事業特別会計	274	273	1	1	73	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	2,128	2,128	0	0	345	-	-	-	
4 公立香住病院事業企業会計	1,227	1,230	▲3	134	375	1,075	775	-	法適用企業
5 水道事業企業会計	381	522	▲141	300	179	3,271	1,119	-	法適用企業
6 下水道事業企業会計	1,124	1,194	▲70	49	903	16,001	13,425	-	法適用企業
7 町立地方卸売市場事業特別会計	1	1	-	-	1	-	-	-	法非適用企業
8 国民宿舎事業特別会計	24	24	-	-	-	29	0	-	法非適用企業
9 宅地道成事業特別会計	9	9	-	3	8	2	2	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				501		20,404	15,325		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 公立八鹿病院組合	8,807	9,439	▲632	4,937	-	9,199	156	法適用企業
2 北但行政事務組合	879	876	3	3	-	-	-	
3 美方郡広域事務組合(一般会計)	878	871	7	7	-	17	9	
4 美方郡広域事務組合(農業共済)	189	188	1	77	-	-	-	法適用企業
5 但馬広域行政事務組合	158	153	5	5	-	-	-	
6 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,284	19,130	154	154	400	-	-	
7 兵庫県県議会議員公務災害補償組合	19	18	1	1	1	-	-	
8 兵庫県市町交通災害共済組合	123	120	3	3	39	-	-	
9 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	465	368	98	98	171	-	-	
10 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	633,531	615,938	17,593	17,593	7,898	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				22,878		9,216	165	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 勝香住観光公社	-	55	9	-	-	-	-	-	
2 矢田川開発株	0	2	5	-	-	-	-	-	
3 勝むらおか振興公社	3	43	20	1	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				34	1	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,327,722	2,127,827	2,020,308	30.5	将来負担額	17,677,122	17,710,153	18,338,764	276.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	57,133	44,036	30,933	0.5
準元利償還金	6,667	6,667	6,667	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	16,685,539	16,587,752	15,324,961	231.4
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,159,658	1,130,905	942,601	14.2	公営企業債等繰入見込額	314,749	226,496	165,861	2.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	34,445	17,236	22,515	0.3	組合等負担等見込額	3,141,601	3,034,018	2,835,777	42.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	13,988	13,985	13,787	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	213	278	13	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	3,542,693	3,296,898	3,005,891		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	37,876,144	37,602,455	36,696,296	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	2,043,085	2,727,389	3,418,263	51.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	273,426	198,252	171,041	2.6
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	23,558,474	22,884,052	22,984,796	347.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,470	13,275	13,082	0.2	合計 (F)	25,874,985	25,809,693	26,574,100	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	182.0	179.5	152.8	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	518	710	705	0.0	実質赤字比率	-	13.57	20.00	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	18.57	30.00	
特定財源の額	(B)	51,079	47,612	42,380	実質公債費比率	16.5	25.0	35.0	
標準財政規模	(C)	8,737,806	8,735,195	8,748,370	将来負担比率	152.8	350.0		
算入公債費等の額	(D)	2,144,542	2,167,076	2,124,840					
実質公債費比率	(C)-(D)	6,593,264	6,568,119	6,623,530					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	20.4	16.5	12.7					
	(3ヵ年平均)	20.7	19.1	16.5					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県香美町

人口	19,863	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,758	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	369.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	14,493,582	千円	将来負担比率	152.8	%
歳出総額	14,120,969	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 IV-2	
実質収支	251,660	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	8,748,370	千円			
地方債現在高	18,338,764	千円			

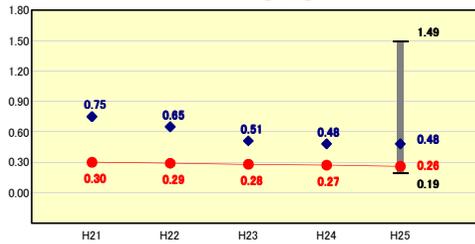


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 77/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60



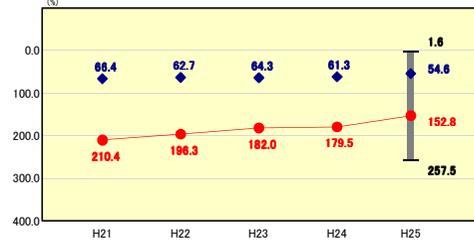
### 財政力指数の分析欄

平成17年度の合併以降連続した伸びをみせていたが、不況による個人・法人住民税の減少により、5年連続で前年度を0.01下回っており、類似団体と比較しても税収が少ないため平均を下回っている。  
 引き続き、滞納税の収納強化、町有地の売却などによる積極的な自主財源の確保や、定員適正化計画に基づく人件費削減による歳出削減によって、町行政運営の効率化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [152.8%]

類似団体内順位 78/82 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8



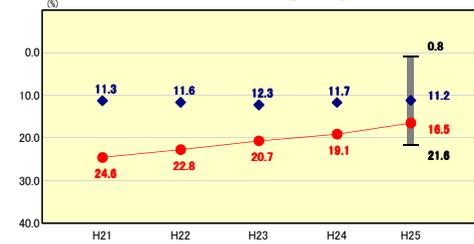
### 将来負担比率の分析欄

観光施設整備事業や幼稚園、小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債残高が増大したことに加え、下水道整備事業等に係る特別会計等の繰入見込額が多額となったことなどにより、類似団体の平均を上回っている。  
 しかし、繰上償還の実施等により、対前年度26.7ポイントの減と改善傾向にあり、今後も起債発行の抑制を推進し、財政の健全化へ向け、引き続き縮減に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 75/82 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3



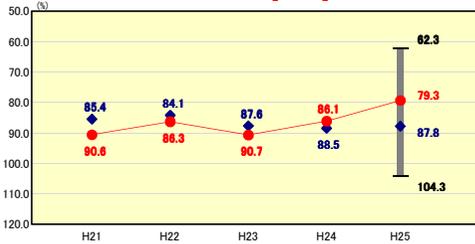
### 実質公債費比率の分析欄

観光施設整備事業や幼稚園、小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、起債残高が増大したことに加え、2つの公立病院の改築事業や特別会計、企業会計、一部事務組合への繰出金・負担金等が多額となったことなどにより、類似団体の平均を上回っている。ただし、繰上償還の実施等により対前年度2.6ポイントの減となり、改善傾向にある。  
 今後も起債発行の抑制、繰上償還、低利債への借換などを行う。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.3%]

類似団体内順位 8/82 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6



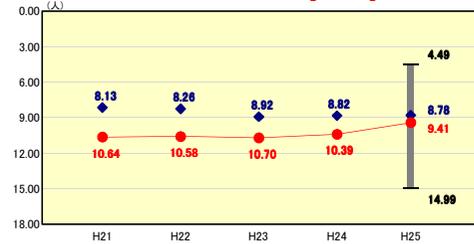
### 経常収支比率の分析欄

下水道会計、簡易水道会計が特別会計から企業会計に移行したことで臨時経費が増額となったこと、公債費の経常経費充当一般財源等が213百万円減額となったことなどにより、昨年度より6.8ポイント減少しており、類似団体平均を下回っている。  
 今後も起債の繰上償還や借換による利子償還金の縮減、起債発行の抑制などを行い、平成27年度も85%以内となるよう努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.41人]

類似団体内順位 49/82 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.68



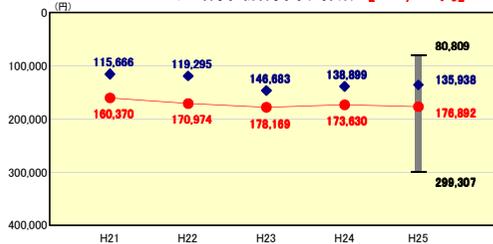
### 人口千人当たり職員数の分析欄

町の面積が大きいことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず、類似団体の平均を上回っている。平成25年度には合併前(平成16年度末)と比較して33.9%(96人)の減となっているが、今後も定員適正化計画に基づき、早期勧奨退職の募集等の取り組みを推進する。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,892円]

類似団体内順位 69/82 全国平均 116,288 兵庫県平均 108,579



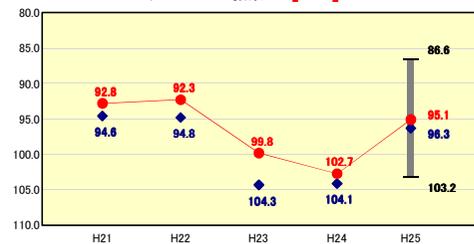
### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町の面積が大きいことから職員数が多く、ラスパイレス指数が低いにもかかわらず、人件費は類似団体平均を上回っている。  
 平成19年4月から平成25年3月まで給料月額削減(3.5%~5.0%)を実施してきたが、引き続き定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.1]

類似団体内順位 22/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.0



### ラスパイレス指数の分析欄

平成19年4月から平成25年3月まで給料月額及び一時金の削減を実施してきたが、類似団体と比較し良好な水準で推移している。  
 今後も町の財政運営の効率化、健全化へ向けて、引き続き縮減に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

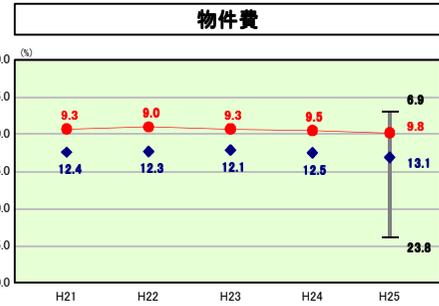
兵庫県香美町

## 経常収支比率の分析

人口	19,863	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,758	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	369.08	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5	%
歳入総額	14,493,582	千円	将来負担比率	152.8	%
歳出総額	14,120,969	千円	市町村類型	H21 V-1 H22 V-1 H23 IV-2	
実質収支	251,660	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	8,748,370	千円			
地方債現在高	18,338,764	千円			

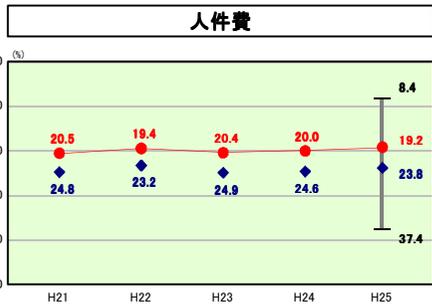


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



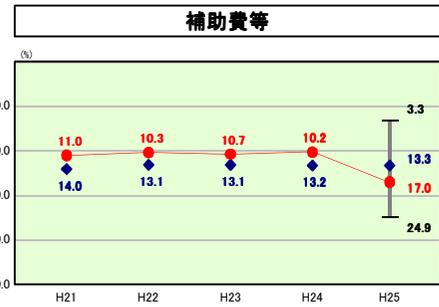
類似団体内順位 10/82 全国平均 13.7 兵庫県平均 11.4

**物件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっており、類似団体平均を3.3ポイント下回っている。平成18年度及び平成22年度に策定した行財政改革大綱実施計画等に基づき、物件費の削減を行ってきたが、今後も施設維持管理費・事務経費等の抑制に取り組んでいく。



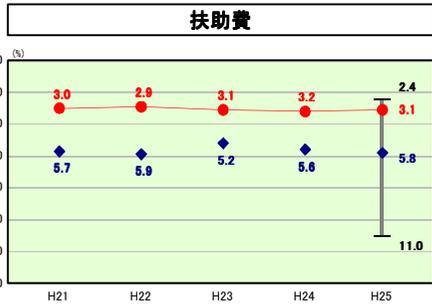
類似団体内順位 8/82 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を26.9%上回っており、一部事務組合(消防業務等)の人件費に充てる負担金等、人件費に準ずる経費を合わせると類似団体平均を32.9%上回っている。  
 定員適正化計画に基づく早期勧奨退職の募集等の取り組みなどにより、引き続き人件費全体について、抑制を図る必要がある。



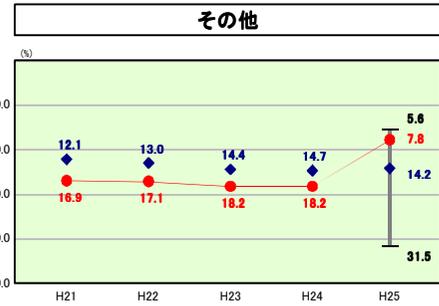
類似団体内順位 66/82 全国平均 10.0 兵庫県平均 9.6

**補助費等の分析欄**  
 類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は高くなっており、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。これは、平成25年度から特別会計であった下水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことに伴い、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなったためである。上下水道料金の改定(平成23年7月に第2次料金改定済み)による自主財源の確保に努めることなどにより、今後の補助費等の抑制を図る。



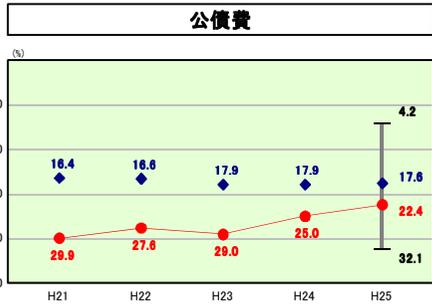
類似団体内順位 6/82 全国平均 11.3 兵庫県平均 11.9

**扶助費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低比率となっている。平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱実施計画等に基づき、単独事業の各種手当等の見直しを行ってきたため、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。



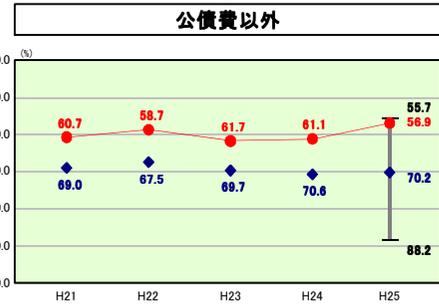
類似団体内順位 4/82 全国平均 12.9 兵庫県平均 12.2

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は7.8%と類似団体平均を6.4ポイント下回っている。これは、平成25年度から特別会計であった下水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことに伴い、繰出金の一部が補助費等へ区分されることとなったためである。今後も引き続き、自主財源の確保に努めることなどにより、全体の6.9%を占める繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 73/82 全国平均 18.6 兵庫県平均 21.5

**公債費の分析欄**  
 観光施設整備事業や幼稚園、小学校の施設整備事業、道路改良事業など積極的に社会資本整備を行ったことにより、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.8ポイント上回っている。しかし、公債費の経常経費充当一般財源等が213百万円減額となったことなどにより、昨年度より2.6ポイント減少している。



類似団体内順位 3/82 全国平均 71.6 兵庫県平均 70.1

**公債費以外の分析欄**  
 類似団体と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は低い率となっている。このことから、本町における公債費の占める割合が高いことが分かり、経常収支比率の改善に向けて、今後も繰上償還や地方債の新規発行の抑制などの取り組みを進めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県香美町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

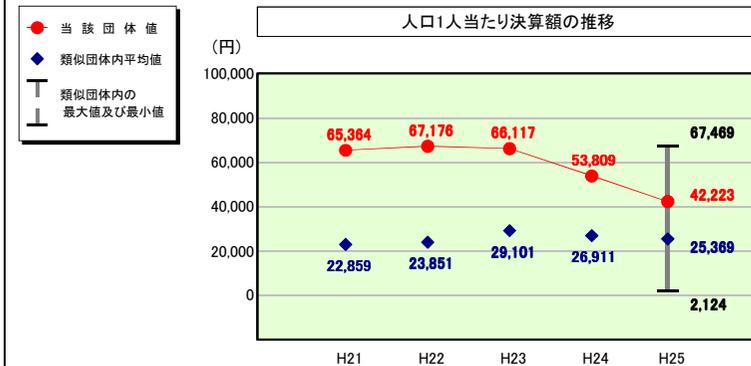
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,939,970	97,668	76,983	26.9
賃金 (物件費)	286,144	14,406	8,074	78.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	340,651	17,150	11,657	47.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,608	2,900	448	547.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	81,657	4,111	3,486	17.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	35,155	1,770	1,601	10.6
▲退職金	▲291,950	▲14,698	▲9,493	54.8
合計	2,449,235	123,306	92,756	32.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.41	8.78	0.63
ラスパイレス指数	95.1	96.3	▲1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

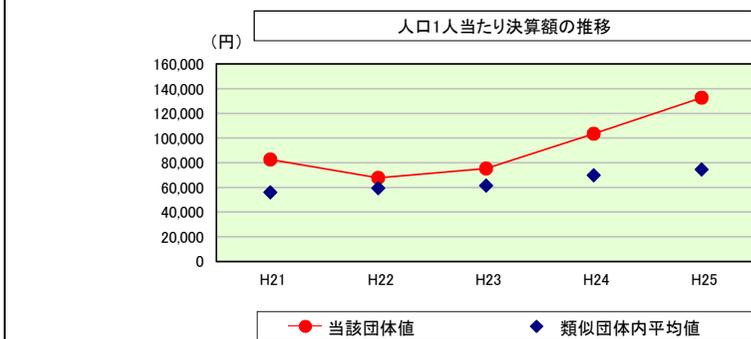


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,020,308	101,712	53,752	89.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	336	8	4,100.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	942,601	47,455	15,811	200.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	22,515	1,134	3,371	▲66.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,787	694	1,425	▲51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	1	8	▲87.5
▲特定財源の額	▲42,380	▲2,134	▲3,247	▲34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,124,840	▲106,975	▲45,760	133.8
合計	838,671	42,223	25,369	66.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

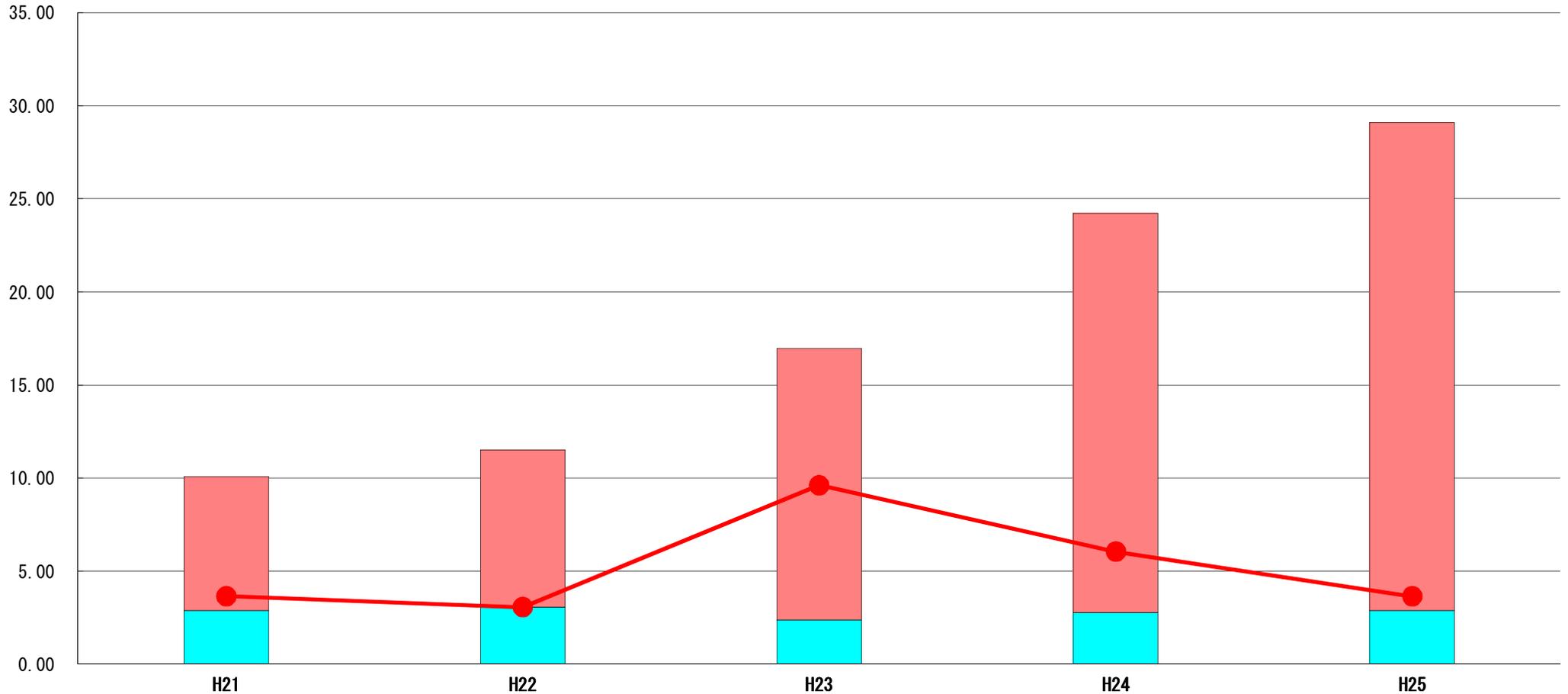
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,738,271	82,606	28.2	55,958	7.0	21.2
うち単独分	1,312,287	62,362	52.6	35,126	4.0	48.6
H22	1,402,358	67,717	▲18.0	59,338	6.0	▲24.0
うち単独分	972,046	46,938	▲24.7	34,073	▲3.0	▲21.7
H23	1,534,460	75,315	11.2	61,557	3.7	7.5
うち単独分	1,125,532	55,244	17.7	32,497	▲4.6	22.3
H24	2,079,879	103,415	37.3	69,806	13.4	23.9
うち単独分	1,117,727	55,575	0.6	32,823	1.0	▲0.4
H25	2,633,796	132,598	28.2	74,444	6.6	21.6
うち単独分	1,675,076	84,331	51.7	34,175	4.1	47.6
過去5年間平均	1,877,753	92,330	17.4	64,221	7.3	10.1
うち単独分	1,240,534	60,890	19.6	33,739	0.3	19.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.20	8.44	14.61	21.43	26.22
 実質収支額		2.88	3.07	2.37	2.78	2.88
 実質単年度収支		3.65	3.06	9.62	6.04	3.64

## 分析欄

財政調整基金残高については、H19年度までは基金の取崩しにより減少したが、H20年度以降は人件費、公債費等経費削減と交付税の増額により毎年積立てを行っており、H25年度は26.22%となっている。

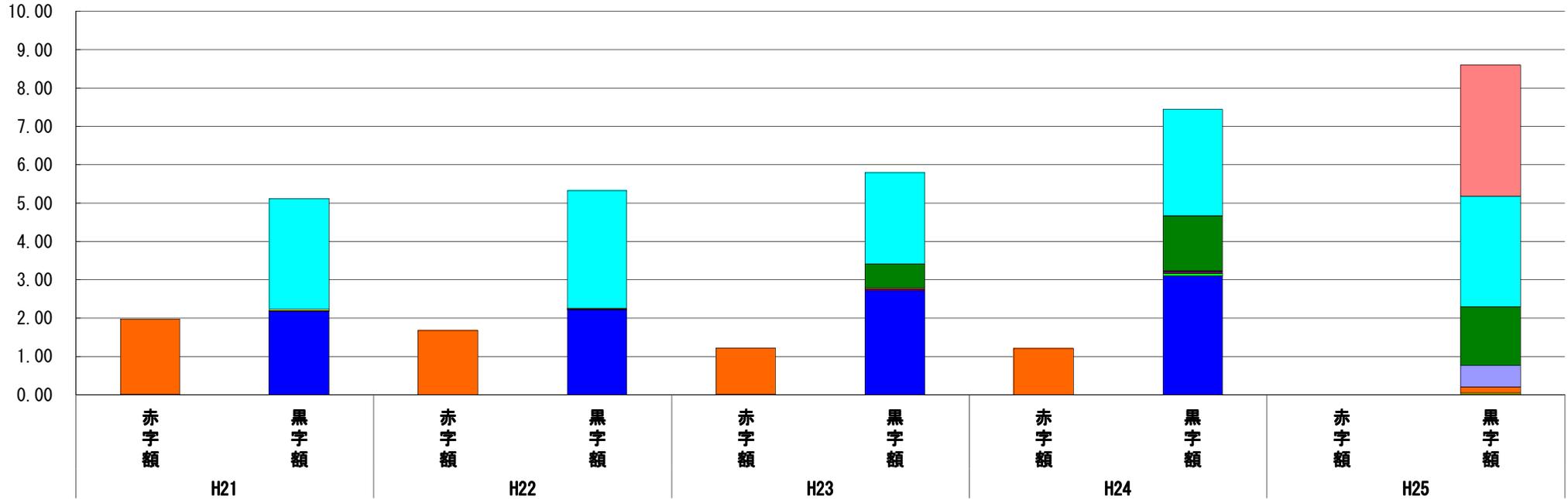
実質収支額は、本町の標準財政規模からすると3%前後で推移しており、財政調整基金もH25年度末で22億円以上保有していることから、財政の健全化が図られている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県香美町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業企業会計		-	-	-	-	3.42
一般会計		2.88	3.07	2.37	2.78	2.88
公立香住病院事業企業会計		0.00	0.00	0.63	1.42	1.54
下水道事業企業会計		-	-	-	-	0.56
国民健康保険事業特別会計		▲ 1.97	▲ 1.67	▲ 1.21	▲ 1.21	0.15
宅地造成事業特別会計		0.04	0.03	0.02	0.02	0.04
後期高齢者医療保険事業特別会計		0.02	0.01	0.05	0.05	0.01
介護保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.06	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	▲ 0.01	-	-
その他会計（黒字）		2.18	2.22	2.72	3.11	0.00

## 分析欄

国民健康保険事業特別会計のうち、佐津診療所、兎塚・川会・原診療所、小代診療所施設勘定で赤字が発生していたが、平成25年度は一般会計繰入金により、単年度収支を黒字にするとともに累積赤字を解消した。

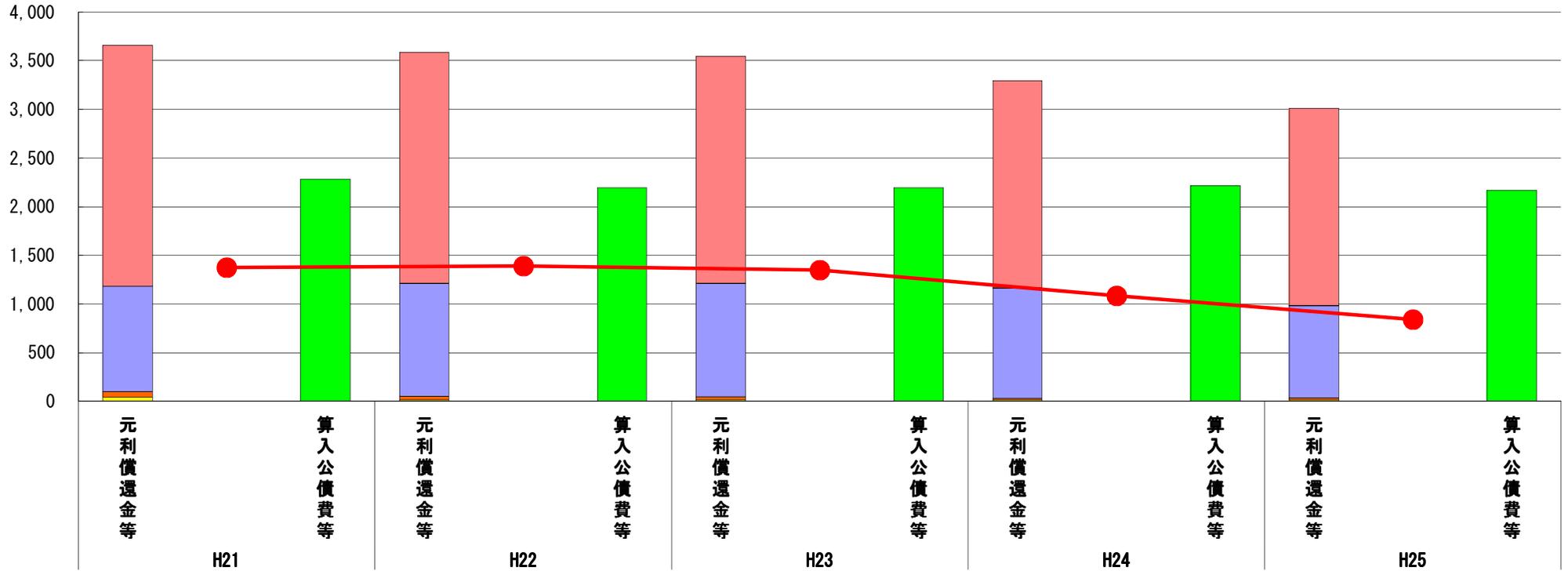
今後も医師の確保、経営改善などにより単年度収支を黒字にするための取り組みを行っていく。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,476	2,371	2,328	2,128	2,020
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,084	1,159	1,160	1,131	943
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		58	37	34	17	23
	債務負担行為に基づく支出額		39	14	14	14	14
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,284	2,193	2,195	2,215	2,167
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,376	1,391	1,348	1,082	840

## 分析欄

元利償還金については、H20年度に271百万円、H21年度に196百万円、H22年度に143百万円、H23年度に522百万円の繰上償還を行ったため、H21年度と比較すると456百万円減少している。

年々増加傾向にあった公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、対前年度188百万円の減となった。

実質公債費比率の分子としては、繰上償還の効果等により、年々減少傾向にあり、実質公債費比率もH25年度決算では16.5%まで改善した。

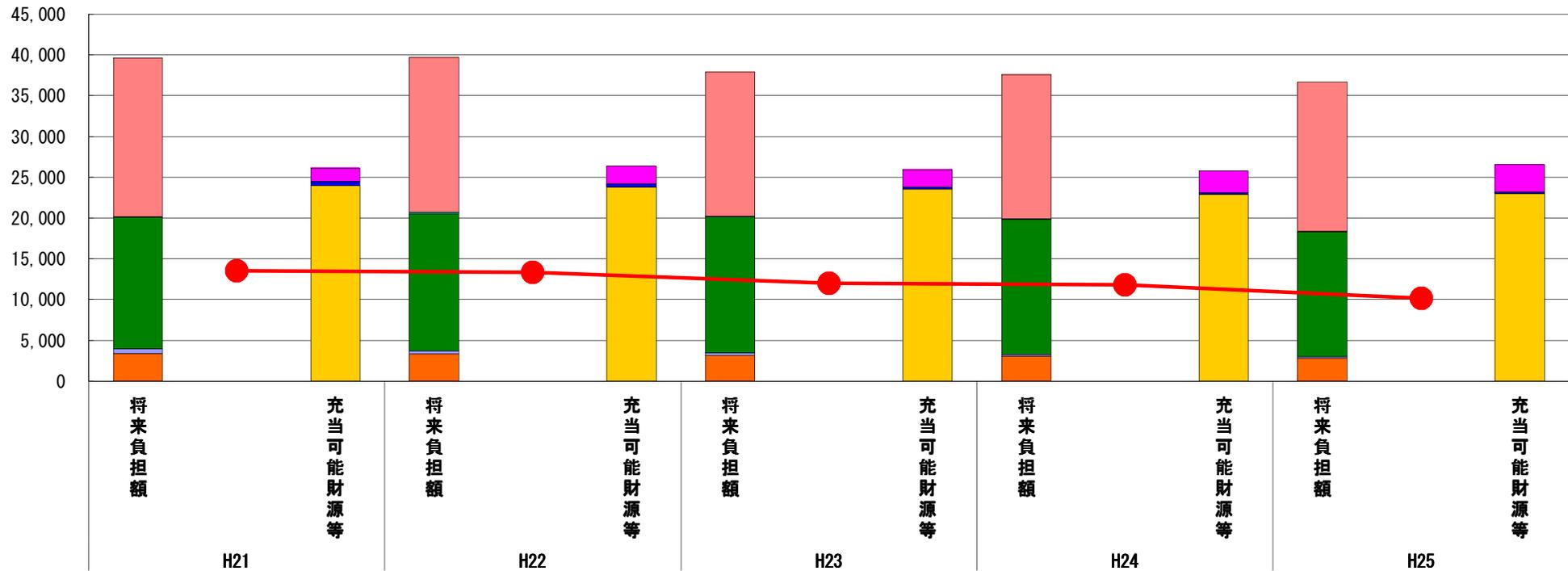
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県香美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,453	19,019	17,677	17,710	18,339
	債務負担行為に基づく支出予定額		83	70	57	44	31
	公営企業債等繰入見込額		16,136	16,868	16,686	16,588	15,325
	組合等負担等見込額		605	407	315	226	166
	退職手当負担見込額		3,359	3,300	3,142	3,034	2,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,609	2,167	2,043	2,727	3,418
	充当可能特定歳入		458	361	273	198	171
	基準財政需要額算入見込額		24,015	23,822	23,558	22,884	22,985
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,555	13,313	12,001	11,793	10,122

### 分析欄

地方債の現在高については、地方債の発行抑制に努めたことや、平成20年度～23年度に実施した銀行等資金の繰上償還(1,132百万円)により減少傾向にあり、H21年度と比較すると1,114百万円減少している。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業が大半を占めているが、維持管理経費の削減、使用料の改定による財源確保により、一般会計からの繰入抑制に取り組んでいる。

将来負担比率の分子としては、繰上償還の効果等により年々減少傾向にあり、将来負担比率もH25年度では152.8%まで改善した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。